

「さようなら原発」1000万人署名



「全道でしっかり取り組もう!」と訴える杉谷副委員長(左)、山木自治体政策部長(右)

- ### さようなら原発1000万人アクション
- 1000万人署名の取り組み—道本部目標30万筆
 - さようなら原発1000万人アクションIN北海道
9月18日(日)10時「ホテルさっぽろ芸文館・ロイヤルホール」
 - 9月議会意見書採択の取り組み
 - 大間原発建設中止を求める取り組み など

今年が最後?!

公務員制度改革関連4法案および国公の給与臨時特例法案成立の見通しが立たず、2011年人事院勧告期と賃金確定定期の情勢は極めて混沌としている。これらの法案の成立は秋の臨時国会にずれ込む。

国公の給与臨時特例法案は平均7.8%の人員費削減となるものだが、地方公務員へ反映させない、影響を遮断することが、今年の賃金確定闘争の大きな課題となる。

人事院はこれまでどおり給与勧告を行う可能性が強く、国公においてはすでに労使で決着している内容を踏まえ、政府は勧告を無視する可能性が高い。また、臨時特例法案の成立時期と人事院勧告、さらには都道府県・政令市の人事委員会勧告の時期が重なることにより、賃金確定闘争をどのようの方針化するかが、難しい選択を迫られている。

定年延長の課題も人事院勧告と同時に意見の申出がなされる方向だ。しかし、人事院は昨年実施した50歳台後半層職員の定率カットに引き続き給

住民の生命と権利を守る

「原発事故は、反対派にも『止められなかった』責任がある」中央平和フォーラム福山代表の言葉だ。これまでの反対運動は世論形成にまでは至らなかった事実を反省し、いまこそ脱原発の大

「原発事故は、反対派にも『止められなかった』責任がある」中央平和フォーラム福山代表の言葉だ。これまでの反対運動は世論形成にまでは至らなかった事実を反省し、いまこそ脱原発の大

福島の生命と権利を守る

福島第一原発事故では自治労組合員が、住民の生命と権利を守る使命から、被ばくの心配がある中、現場の最前線で業務を遂行している。

すでに原発の『安全神話』は崩壊しているにも

人勧制度下のたたかい

が強く、国公においてはすでに労使で決着している内容を踏まえ、政府は勧告を無視する可能性が高い。また、臨時特例法案の成立時期と人事院勧告、さらには都道府県・政令市の人事委員会勧告の時期が重なることにより、賃金確定闘争をどのようの方針化するかが、難しい選択を迫られている。

定年延長の課題も人事院勧告と同時に意見の申出がなされる方向だ。しかし、人事院は昨年実施した50歳台後半層職員の定率カットに引き続き給

みんなの「力」で変えられる

泊原発に関する脱原発社会の実現を求める署名行動は、7月26日現在で北海道知事宛が53,909筆、北電宛が51,832筆となった。取り組みのない単組もあり、目標の組合員1人5筆にはほど遠い結果となっている。現時点でも収束が困難となっている福島第一原発におけるさまざまな被害を二度と起こさないために、さようなら原発1000万人アクションの「1000万人署名」では、全組合員の本気になった取り組みが求められる。

かかわらず、エネルギー政策転換への世論が盛り上がる。「電力不足に陥る。経済が停滞する」という経済産業省・電力業界の主張に、「生命の方が大事」とあたり前の主張がかすんでいる。私たちは「原発と人類は共存できない」という基本に立ち返り、生命と自然に優しいエネルギー政策への転換を求め、8月下旬に提起する「さようなら原発1000万人アクション」を自治労に結集する多くの仲間の方で、圧

倒的な成功を勝ち取らなければならない。

北海道の課題は、泊原発停止、大間原発建設中止を軸とし、原子力防災計画の見直しや、自治体におけるエネルギー政策の提言など多岐にわたる。

今後、予定されている脱原発1000万人署名や9月18日の全道集会、9月19日の全国集会の圧倒的な成功を、地域で自治労組合員が先頭になって運動を展開しよう。

なくそう原発! 変えよう エネルギー政策!

脱原発社会の実現を求める署名

道知事宛 7/26現在
53,909筆

北電宛
51,832筆

ご協力ありがとうございました。



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

鳴り物入りの「地デジ」が本格スタート。その割に苦情が殺到したとほびつくりだ。7月24日に終了したアナログ放送は1953年に開始。その4年後に日本初の原子力発電所「東海発電所」が計画され1966年に営業運転開始し

朝風

た。1998年に運転は終了。外側の解体作業や撤去作業が進められるなか、原子炉の解体は2014年にはじまるという。10年以上経過した今も完全廃止にできない原発。時代は変化している。新たな電力への転換期ではないのか。

太陽と風、大地、自然の恵みをエネルギーに!

さようなら原発 1000万人アクション

脱原発・持続可能で平和な社会をめざして

9.19全国アクション
東京・明治公園にて5万人集会・パレードほか全国各地でアクション。
全国1000万署名
みなさんの思いを署名に集めて日本政府に提出。
http://www.peace-forum.com/gensuikin/
さようなら原発 1000万人アクション実行委員会

速報「全道バレーin深川」7/23,24

帯広市労連が優勝!

詳細は次号で!
ホームページで現地速報を見よう!

JICHIRO スケジュール

8月	
3日(休)	原水爆禁止2011世界大会(ヒロシマ、ナガサキ)
6日(出)	第45回全道自治体職員等野球選手権全道優勝大会(函館市ほか) 2011北海道医療ナースアクション全道総決起集会(札幌市)
11日(休)	第24回執行委員会(札幌市) 被爆66周年原水禁世界大会・沖縄大会(沖縄)
19日(金)	第25回執行委員会(札幌市) 第4回拡大闘争委員会(札幌市)
20日(出)	第21回全道保育集会(札幌市)

道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

第21回 全道保育集会

と き 8月20日(土) 10:00 ~ 16:00
場 所 自治労会館「3F中ホール」

基調講演
「非正規労働と保育をめぐる問題(仮題)」
講師=北海学園大学准教授 川村 雅則さん

基調講演
「全国保育集会を終えて保育をめぐる情勢(仮題)」
提案=自治労本部保育部会会長 東向 句子さん

※道本部への申込みは8月16日までをお願いします。

【留萌地方本部発】増毛町職は、ここ数年の退職者不補充の影響で組合員数の減少が続いていました。今年6人の新規加入があり、5月13日、新入組合員学習会を開き19人が出席しました。

緊張気味の新人組合員に、佐藤副委員長による「労働組合とは」の講義

「組合ってこわいイメージだった」

や賃金・休暇制度、自治労共済、ろうきんの概要、最後に青年部運動について説明しました。

新入組合員は「組合は少しこわいイメージがあったが学習会に出てそんなイメージがなくなりました」や、「青年部の活動が楽しみなった」など組合運動に前向きな意見が



職場だより



説明を熱心に聞く新入組合員=5月13日

今後も継続的に取り組み。組合員の意識高揚や団結力を強めていきたい

(増毛町職書記長・小田雅)

3人に1人が、**パワハラ被害に!?**

「職場におけるいじめ・暴力の禁止・防止」の取り組みを

まずはその実態を知ってください

自治労「パワー・ハラスメント10万人実態調査報告書」ダイジェスト版

POWER HARASSMENT

自治労

自治労「パワー・ハラスメント10万人実態調査報告書」は2010年11月にまとめられた。ダイジェスト版(上記)は道本部HPにUPしています。

2011道本部労働安全講座

パワハラ



起きない
起こさない
起こさせない

組合員の生命を守る「**労安**」

快適な職場環境と労働安全衛生を確立するため、道本部は7月16日、自治労会館で2011労働安全衛生講座を開き32人が参加した。

冒頭、藤盛対策委員長が「安全衛生課題の広範囲化にもなって活動強化が求められている。単組での活動につなげてほしい」と、あいさつした。



緊急時に対処すべきことに直面した時どうするのか、練習問題でY=イエスかN=ノーかのカードを選び対処方法を考えた。

長が、7月の『自治労労働安全月間の取り組み』について「組合員の生命を守る『労安』。健康で働ける職場をつくるために課題を共有し全単組で取り組もう」と提起した。

基調講演では、西田中央本部法対安局長から、「働きやすい職場づくりのためにハラスメン

トとメンタルヘルス」と題して「メンタルヘルスは個人の原因ととらえられ、差別的怖さから診断が遅れることが問題になっていて。その原因ともなり得るパワハラは、起きない、起こさない、起こさせない体制づくりが必要だ」と説明した。

午後から、3つの分科会で討議が進められた。

①職場点検活動②良好事

例から学ぶことが大切②災害時の勤務労働条件とその整備③職員の判断が迫られることは多い。復興支援者から「メンタル対策の必要性が感じられた」と報告があり、多くのことを学んだ③パワハラは、加害者が自認しないことが多く、職場内で共通認識の必要性を感じた」と発表した。

シリーズ 子ども・子育て新システム VOL.12

チャレンジ! チルドレン・ファーストは道半ば

7月6日、子ども・子育て新システム検討会「基本制度ワーキングチームは「中間とりまとめ」を行いました。震災によって議論が一時中断したこともありましたが、今後の議論に委ねられた部分も多く、結局今国会への法案提出は見送られることとなりました。

今後、公立保育所運営費の特定財源化を含む財源問題を話し、NPOや株式会社が入る場合の認可手続きのしくみ、応諾義務に関するルール化、利用者負担のあり方など自治労が求めるしくみとするためには、まだまだ皆さんの項目を議論していかねばなりません。

検討会の委員には、「子ども・子育て新システム」は、すべての子どものための制度であり、今後のための都合が優先されるものではないことを再認識したうえで議論を再開してほしいと思います。

「チャレンジ!チルドレン・ファースト」はまだ道半ばです。これからも注目していきましょう。

8月1日～7日は水週間

塗り絵・写真コンクールに応募しよう

水週間

8月1日～7日は水週間

塗り絵・写真コンクールに応募しよう

コンクールは9月2日まで!

自治労水週間 検索

塗り絵は、道本部に送ってください。道本部独自のコンクールがあります。

忙中余話

特にダイエツトしている話ですが、今回の震災対応で医師団として派遣された際に現地で一番困ったのは、糖尿病の患者がそれまで使用していた薬が分らないことだったそうです。カルテは流失しており、誤った処方をする逆効果になる可能性があるため、患者自身が憶えてなければお手上げだったとのこと。

医療技術の進歩や新薬の開発に関しては目まぐるしいものがありますが、それでも最終的には「自分の身は自分で守る」意識を持ち続ける必要があるようです。(相内利幸)

HP限定!チケットプレゼント

第44回 日本女子ソフトボールリーグ

9月3日(土)・4日(日) 札幌円山球場

詳しくは、道本部ホームページの[単組・組合員専用]チケットプレゼントをご覧ください。

※1面のスケジュール下にHPの検索方法があります。

あいくみの国会だより

今、陳情要請対応本部の副本部長として、各団体や自治体から次年度の予算要望を受けています。未だ前年のことは地域で決める。地域主権をとお願するというスタイルに疑問

民主党政権で本来の地方分限改革を感じています。この国は、北から南までさまざまな地域が存在し、北がようやく緒に着いてきたところで、北海道だけ見ても、地域の特性は違います。どんなまちづくりをするか住速させることが民主党政権の取るべき方向です。(7月15日、東京にて)

に一番近いところで決定でき、予算措置ができることが本来の自治です。民主党政権になってから、地域のことは地域で決める。地域主権を展望して前政権で「三位一体改革」の名の下に削られてきた地方交付税の拡充、紐付き補助金の一括交付金化など、権限と財源の移譲がようやく緒に着いてきたところで、北海道だけ見ても、地域の特性は違います。どんなまちづくりをするか住速させることが民主党政権の取るべき方向です。(7月15日、東京にて)